

マンデル＝フレミング・モデル

財政政策，金融政策の効果は国際通貨制度によって異なる．固定相場制下では，金融政策が無効であるのに対して，変動相場制下では財政政策が無効である．

I. モデルの説明

A. 基本前提

1. 小国：自国経済の変化が世界市場に影響を与えない．
2. 自由な国際資本移動

B. 均衡条件（物価変動を考慮しない場合）

1. 総需要関数と貨幣需要関数

$$AD = C(Y - T) + I(r) + G + NX(Y, e)$$

$$M^D = L(Y, r)$$

2. 生産物と貨幣の需要供給均衡

$$C(Y - T) + I(r) + G + NX(Y, e) = Y \quad (\text{IS 曲線})$$

$$L(Y, r) = M \quad (\text{LM 曲線})$$

$$r = r_w \quad (\text{利子率})$$

II. 数値例による説明

A. 変動為替相場制

1. 仮定

a. 値が定まっている変数

- (1) 世界利子率： $r_w = 5 (\%)$
- (2) 貨幣流通量（マネーサプライ）： $M = 400$ （兆円）
- (3) 財政変数： 政府支出， $G = 70$ （兆円）， 政府移転純収入， $T = 50$ （兆円）

b. 関数関係（単位： 利子率と為替レート以外は兆円）

- (1) 総需要関数： $AD = C + I + G + NX$
 消費関数 $C = 10 + 0.8(Y - T)$
 投資関数 $I = 50 - r$
 純輸出関数 $NX = e - 0.2Y$
 $AD = 10 + 0.8(Y - T) + 50 - r + G + e - 0.2Y$
 $AD = 85 + 0.6Y + e$

- (2) 貨幣需要関数： $L = Y - 20r = Y - 100$

2. 均衡条件と均衡解

a. 需要供給の均衡

生産物の需要供給均衡

$$85 + 0.6Y + e = Y \rightarrow 0.4Y - e = 85$$

貨幣の需要供給均衡

$$Y - 100 = 400$$

b. 均衡解

$$Y = 500, \quad e = 115$$

B. 固定為替相場制

1. 仮定

a. 値が定まっている変数

(1) 世界利子率: $r_w = 5 (\%)$ (2) 外国為替レート: $e = 125 (\text{円} / \text{ドル})$ (3) 財政変数: 政府支出, $G = 70 (\text{兆円})$, 政府移転純収入, $T = 50 (\text{兆円})$

b. 関数関係 (単位: 利子率と為替レート以外は兆円)

(1) 総需要関数

$$AD = 10 + 0.8(Y - T) + 50 - r + G + e - 0.2Y$$

$$AD = 210 + 0.6Y$$

(2) 貨幣需要関数: $L = Y - 20r = Y - 100$

2. 均衡条件と均衡解

a. 需要供給の均衡

生産物の需要供給均衡

$$210 + 0.6Y = Y \rightarrow 0.4Y = 210$$

貨幣の需要供給均衡

$$Y - 100 = M$$

b. 均衡解

$$Y = 525, \quad M = 425$$

III. 財政政策, 金融政策の効果

A. 変動為替相場制

1. 政府支出増加あるいは減税の効果

a. 自国通貨高 (増価): 外国為替レート下落

 $r > r_w \rightarrow$ 資本流入: 外貨の自国通貨への転換と国内証券投資b. 純輸出の減少による均衡の回復: $r = r_w$ NX 減少 $\rightarrow$ IS 曲線の左下方シフト $\rightarrow$ 元の水準の Y での均衡の回復

2. 貨幣供給量 (マネーサプライ) 増加の効果

a. 自国通貨安 (減価): 外国為替レート上昇

 $r < r_w \rightarrow$ 資本流出: 自国通貨の外貨への転換と国外証券投資

b. 純輸出の増加による均衡の回復： $r = r_w$

NX 増加 $\rightarrow$ IS 曲線の右上方シフト $\rightarrow$ 高い水準の Y での均衡の回復

B. 固定為替相場制

1. 政府支出増加あるいは減税の効果

a. 自国通貨高（増価）圧力： 外国為替レート下落圧力

$r > r_w \rightarrow$ 資本流入： 外貨の自国通貨への転換と国内証券投資

b. 固定為替レート維持のためのマネーサプライ増（外貨の買い支え）

M 増加 $\rightarrow$ LM 曲線の右下方シフト $\rightarrow$ 高い水準の Y での均衡の回復

2. 貨幣供給量（マネーサプライ）増加の効果

a. 自国通貨安（減価）圧力： 外国為替レート上昇圧力

$r < r_w \rightarrow$ 資本流出： 自国通貨の外貨への転換と国外証券投資

b. 固定為替レート維持のためのマネーサプライ減（自国通貨の買い支え）

M 減少 $\rightarrow$ LM 曲線の左上方シフト $\rightarrow$ 元の水準の Y での均衡の回復

IV. 物価変動を考慮したマンデル＝フレミング・モデル

A. 均衡条件（ Y, C, I, G, T, NX, L はすべて実質値， M は名目値）

$$C(Y - T) + I(r) + G + NX(Y, e^*) = Y \quad (\text{IS 曲線})$$

$$L(Y, r) = \frac{M}{P_d} \quad (\text{LM 曲線})$$

$$r = r_w \quad (\text{利子率})$$

B. 国内物価の下落が均衡 GDP におよぼす影響 —— 右下がりの総需要（AD）曲線

1. 閉鎖経済についてと同様の理由（復習）

a. 資産効果： 消費関数の上方シフトが有効需要を増やす．

貨幣的資産の実質価値の上昇 $\rightarrow$ 消費関数の上方シフト

$\rightarrow$ IS 曲線の右上方シフト

b. 利子率効果： 利子率下落にともなう投資需要増が有効需要を増やす．

実質マネーサプライの増加 $\rightarrow$ LM 曲線の右下方シフト

2. 開放経済についてのみ考えられる理由： 実質為替レート（ eP_f/P_d ）への影響

a. 直接の影響

(1) 国内物価の下落は実質為替レートを上げる．

(2) 実質為替レートの上昇は純輸出を増やす．

b. 間接の影響

(1) 実質貨幣供給量増大による利子率の低下 $\rightarrow$ 資本流出

(2) 資本流出にともなう自国通貨安外貨高 —— 実質為替レート上昇

(3) 実質為替レートの上昇は純輸出を増やす．

参考文献

教科書．第 5 章，第 3 節，第 4 節．